

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 868 号 平成 19 年 12 月 25 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催 地方財政対策が決着 「指定道路台帳の整備事業に関する要望」を関係各省に提出	
全国市長会 先週の動き	3
国の会議等の動き	3
市長の選挙	5
市長の退任	5
全国都市数	5

---

---

## トピックス

### 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催

12 月 18 日に「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会から佐竹会長が出席した。

増田・総務大臣からは、平成 20 年度税制改正については、地方消費税を含む税体系の抜本的改革において、地方消費税の充実と地方法人課税のあり方の見直しを含む地方税改革の実現に取り組むこと、を明記したこと。また、抜本的改革が行われるまでの暫定的措置として地方法人特別譲与税等を創設したこと。合わせて、地方交付税の特別枠については、財政状況の厳しい市町村に重点をおく、との発言があった。

また、佐竹会長からは、今回の法人事業税による暫定的な偏在是正は、規則的には問題があるが、抜本的な改革による本格的な偏在是正を早期に行うこと。また、地方交付税の増額の実現とともに、地方再生特別枠については、客観的指標に基づいて配分すること、などについて発言が行われた。

[財政部]

## 地方財政対策が決着

12月18日に、平成20年度地方財政対策が決着し、地方財政計画の規模は、「地方再生対策費」の創設によって、前年度比0.3兆円増の83.4兆円、地方一般財源は、前年度比約0.7兆円増の59.9兆円程度、「地方と都市の共生」の考え方の下、地方歳出の特別枠として創設された「地方再生対策費」は、地方交付税算定を通じて、都道府県1,500億円、市町村2,500億円を配分、地方交付税は臨時財政対策債を含め前年度比0.4兆円の増となる18.2兆円程度が確保されることとなった。

また、同日、地方六団体は地方財政対策の決着したことに對して共同声明を發表した。

(「地方財政対策関係資料」及び地方六団体「平成20年度地方財政対策についての共同声明」は本会HPメンバーズページに掲載)

<http://www.mayors.or.jp/member/govinf/govinf-index19.htm#h191218chizai>

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/191218seimei.htm>

[財政部]

## 「指定道路台帳の整備事業に関する要望」を関係各省に提出

建築基準法施行規則の一部を改正する省令が、平成19年6月に公布され、特定行政庁(建築主事を置く都市自治体)においては平成22年4月までに「指定道路調書及び指定道路図」、いわゆる「指定道路台帳」の作成、保存、同台帳の公開が義務付けられることとなった。これに對し、本会は既に本年秋の要望において、国土交通省に對し適切且つ十分な財政措置を講じるよう要望したところであるが、改めて12月18日に総務省、国土交通省に對して指定道路台帳の整備に關し、制度上の位置付けを明確にするとともに、適切な措置を講じるよう要望を行った。

(詳細については本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/191218youbou.htm>

[經濟部]

## 全国市長会 先週の動き 12月17日 - 12月23日

12月21日（金）

全国都市会館において「理事会」を開催した。

佐竹会長あいさつの後、総務省の久保・自治財政局長から「平成20年度地方財政対策」について、また、高橋・大臣官房審議官（税務担当）から「平成20年度税制改正」について説明を聴取した。

次いで、事務局から予算対策並びに諸会議の開催状況等について報告し、これを了承した。

[企画調整室]

---

## 国の会議等の動き 12月17日 - 12月30日

12月18日（火）

「自由民主党総務部会・地方行政調査会・地方税財政改革PT合同会議」に地方六団体の代表者が出席し、平成20年度税制改正に対するお礼を行うとともに、平成20年度地方財政対策について要望。本会からは、佐竹・会長が出席。

[財政部]

12月19日（水）

「中央環境審議会循環型社会計画部会（第41回）」において、新たな循環型社会形成推進基本計画（計画の構成等）について審議を行った。

本会から委員として倉田・池田市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）が出席した。

[社会文教部]

12月19日（水）

「中央教育審議会総会（第62回）」において、各分科会等から審議状況の報告が行われた。

本会から委員として小嶋・静岡市長が出席した。

[社会文教部]

12月20日（木）

「社会保障審議会介護保険部会（第22回）」において、介護事業運営の適正化について審議を行った。

本会から委員として石川・稲城市長が参画している。

[社会文教部]

12月20日(木)～22日(土)

12月20日、「**自民党国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議**」が開催され、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会の副会長が出席し、代表して野澤・福生市長(防衛施設周辺整備全国協議会副会長)が基地周辺対策経費の所要額確保について要望陳述を行った。

標記合同会議に先立ち、「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議**」を全国都市会館において開催し、平成20年度基地関係予算対策について協議を行った。

また、翌21日、「**自民党総務部会関係合同会議**」が開催され、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会の副会長が出席し、代表して宮下・善通寺市長(全国基地協議会副会長)が、財務省第1次内示において基地交付金及び調整交付金の要求額が満額確保されたことについてお礼のあいさつを行った。

更に、22日に開催された「**自民党国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議**」に全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会の正副会長が出席し、代表して西村・小松市長(防衛施設周辺整備全国協議会会長)が基地周辺対策経費の所要額確保及び基地交付金・調整交付金の要求額満額確保についてお礼のあいさつを行った。

[社会文教部]

12月21日(金)

「**自由民主党総務部会関係合同会議**」に地方六団体代表が出席し、平成20年度地方財政対策に対するお礼を行った。本会からは、佐竹・会長が出席。

[財政部]

12月21日(金)

「**中央環境審議会総合政策部会公害防止計画小委員会(第17回)**」において、公害防止計画制度に関する論点整理について審議を行った。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

12月21日(金)

「**第14回道州制ビジョン懇談会**」が開催され、高橋委員から「道州制特区第2次提案」について所見表明の後、意見交換を行うとともに、これまでの会合において表明された道州制のあり方や道州の組織・税財政制度等に関する論点の整理を行った。本会から委員として河内山・柳井市長が出席した。

[行政部]

12月22日(土)

「自由民主党総務部会・消防議員連盟合同会議」に地方六団体代表が出席し、総務部会関係予算の復活重点事項の満額確保に向けて、財務大臣との折衝に向かう総務大臣を激励、送り出しをした。本会からは、佐竹・会長が出席。

[財政部]

12月27日(木) 14:00

「中央教育審議会教育振興基本計画特別部会(第11回)」において、教育振興基本計画について審議予定。

本会から委員として小嶋・静岡市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)  
12月23日 福井県福井市 東村新一 ひがしむらしんいち 新任(12月23日就任)  
注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)  
12月18日 大阪府大阪市 關 淳 一  
12月23日 高知県南国市 浜田 純

[総務部]

---

---

## 全国都市数 平成19年12月25日現在

= 806 都市 =  
政令指定都市 17  
中核市 35  
特例市 44  
一般市 687  
特別区 23

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。**

---

---